

# 子育てしにくい社会

# 大もとから転換めざす

## 共産党の総合的支援策

保育所に入れない4万人以上の待機児。経済的理由で中退せざるを得ない高校生。今の日本は、世界有数の「子育てしにくい国」になってしまっています(グラフと図大です)。



**教育費負担**  
OECD(経済協力開発機構)加盟30カ国のなかで、高校授業料がある国は、日本、イタリア、ポルトガル、韓国の4カ国のみ。返済不要の奨学金がない国は、日本、メキシコ、アイスランドの3カ国だけ。

(OECD資料、政府資料から作成)

### 日本共産党の総合的支援策

#### 子育てと仕事の両立へ

長時間労働の規制など働くルールをつくる  
待機児ゼロへ保育所増設  
学童保育の抜本的拡充  
保育料・幼稚園授業料の負担軽減

#### 経済的支援の拡充

子どもの医療費無料化を国の制度に  
児童手当を2倍の月1万円にして、18歳までの支給をめざす  
妊婦健診など出産費用の軽減

#### 「子どもの貧困」克服へ

生活保護の母子加算の復活  
就学援助、児童扶養手当の拡充(父子家庭にも支給)  
児童福祉施設の充実・児童相談所の体制強化

#### 教育費負担の軽減

高校の授業料を無償に  
返済不要の奨学金の創設  
世界一高い大学授業料の軽減

日本共産党は総合的な子育て支援策を打ち出しました。働き方の改革、経済的支援「子どもの貧困」の打開三つの柱です。子育てと両立できない、世界でも異常な長時間労働。ハケンなどの低賃金の雇用が広がって、若い世代が結婚も子育てもしにくい状況をつくり出しています。高校授業料無償化や返済不要の奨学金は世界の流れ。日本は世界第二の経済力があるのに、そのいずれも行っていない少数派です。

「しんぶん赤旗」8月14日号の記事をもとに考えてみました。

**甲良民報**  
2009年8月16日 426号  
発行責任：日本共産党甲良町支部  
代表：西澤伸明 甲良町在土 463  
Tel.Fax38-4949

日本共産党の見解を紹介します。

「子どもの貧困」は健康、学力、進学などの格差となり深刻な事態です。これらの大もとには、長時間過密労働の横行に象徴される財界・大企業の「もうけ至上主義」とその言いなりになってきた自公政治があります。財界・大企業言いなりの政治を切り替え、ヨーロッパでは当然の「働くルール」くらしを支えるルールのある社会に、日本共産党がめざす「ルールある経済社会」です。今度の選挙で日本共産党を伸ばしてこそ、世界の水準から遅れた状況を抜出す確かな保障ができるのではないのでしょうか。